

令和5年度

事業計画書
収支予算書



公益財団法人 東京都島しょ振興公社

目 次

I	令和5年度事業計画及び予算について	1
II	令和5年度事業計画書	
1	公益目的事業	
(1)	地域振興に係る特産品の開発、普及、観光の振興、人材育成 及び助成事業	5
(2)	特産品に係る展示販売、斡旋事業	6
(3)	情報・資料の収集提供及び広報事業	7
(4)	地域振興に係る施設の設置・管理運営事業	8
(5)	島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援事業	9
III	令和4年度収支予算書	
	収支予算（損益ベース）	13
	収支予算内訳表（損益ベース）	15
	資金調達及び設備投資の見込みについて	17

令和5年2月15日

第3回 理事会 議決
第3回 評議員会 議決

令和5年度事業計画及び予算について

我が国の景気は緩やかに持ち直しており、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要があるなど、今後の景気動向は不透明な情勢である。

一方で、平成28年1月の日銀によるマイナス金利導入発表後、債券の利回り低迷は回復することなく継続しており、令和5年1月18日の日本銀行金融政策決定会合では、これまで実施してきた大規模な金融緩和策を継続するなど、財産運用益を基軸に運営する公社の先行きは依然として厳しい状況にある。

このような状況の中、公社においては、取り組むべき事業を明らかにすることで、課題の設定・解決を図るなど自律改革を進めるとともに、多様な主体と連携することで公社の存在意義を発揮し、島しょ地域の振興と発展に寄与することを基本方針とした「公益財団法人東京都島しょ振興公社第6次中期実施計画」（令和4年度～令和6年度）に基づき、事業を展開している。

公社は丸丸となって、財産運用益のみに頼らない事業展開、社会経済情勢に応じた事業の見直し及び東京都政策連携団体経営改革プランに掲げた目標達成など、更なる自律改革を進めていく必要がある。

そして、島しょ町村、東京都及び関係機関との連携を継続し、公社事業を推進することで、島しょ地域全体の振興・発展に寄与していく。

以上のような視点に立ち、下記の方針に基づき、令和5年度予算を編成する。

記

- 1 伊豆諸島・小笠原諸島の振興を図るため、令和5年度は、第6次中期実施計画の中間年度として、計画に基づき事業を推進させるとともに、課題解決に向け中長期的視点に立った事業展開させる。
そのためには、厳しい財政状況の中であっても、真に必要な事業については、これを確実に実施するための必要な予算を確保する。
- 2 公社のミッション（「島しょ町村の補完機能」及び「関係機関との橋渡し機能」）を常に意識し、島しょ町村をはじめ東京都及び関係機関との「連携強化による軌を一にした取組」により事業の効果を最大限発揮させる。
- 3 各事業の実施に当たっては、歳出の削減に取り組み、費用対効果を検証する。また、事業の基本に立ち返るとともに実施内容を精査し、新たな事業展開策についても積極的に検討する。
- 4 島しょ町村の実情に即した事業を展開するために、積極的な情報収集及びコミュニケーションを図り、状況把握を行う。

Ⅱ 事業計画書

II 令和5年度 事業計画

1 公益目的事業 — 東京都島しょ地域の振興に係る事業 予算額 1,127,595 千円（対前年度比+81,481 千円）

(1) 地域振興に係る特産品の開発、普及、観光の振興、人材育成及び 助成事業（地域振興事業）

（定款第4条第1項第1号）

予算額 70,099 千円（対前年度比△174 千円）

島しょ地域に有する資源等を用いた特産品の開発・普及に努めるとともに、自ら実施しようという中小企業・グループ等に対し事業経費を補助する。また、観光振興及び人材育成を通じた島しょ地域の振興を図る。

事業名	内容	主な取組・時期
特産品推進 3,375 千円 (+176 千円)	民間事業者の商品開発力や販路等の経営ノウハウを活用し、島で生産される果実等の素材を原材料とした、特産品を開発する。	・新たな特産品開発 [通年]
地域振興補助 14,262 千円 (△18 千円)	特産品・観光振興・人材育成に係る事業を積極的に実施するグループ等の事業に対し、公社が補助を実施する。	・地域振興補助事業 [年3回募集]
観光振興 21,263 千円 (△3,965 千円)	島しょ9町村が参加する「愛らんどフェア」や竹芝 Marine-Gateway Minato 協議会と連携したイベントを実施する。 また、首都圏で開催される各種イベントに積極的に参加することにより、島しょ地域のPRを行う。	・島じまん 2023 への協賛 [5月中旬] ・愛らんどフェア開催 [9月下旬] ・その他イベント参加 [都度] ・広告宣伝PR [通年] ・二か国語MAP増刷 [都度]
人材育成 17,550 千円 (+3,529 千円)	島しょ地域の少年少女に対し、スポーツを通じた各島間の交流の場となるイベントを実施するなど、視野の広い後継者の育成を図る。	・愛らんどリーグ開催 [7月下旬~8月上旬]

その他、人件費 13,649 千円（+104 千円）

※（）内は対前年度比

(2) 特産品に係る展示販売、斡旋事業（特産品展示販売事業）

(定款第4条第1項第2号)

予算額 25,984 千円（対前年度比+4,191 千円）

島しょ地域の特産品の普及と販売を通じた同地域の振興・発展のため、竹芝客船ターミナル内の伊豆諸島・小笠原諸島のアンテナショップ「東京愛らんど」の運営及び特産品の展示販売を行うとともに、インターネットを利用した通信販売を行う。

事業名	内容	主な取組・時期
東京愛らんど 運営事業 14,625 千円 (+3,012 千円)	魅力的な特産品の開発・販売などにより、また、HP や SNS 等の広報の連携強化により、コロナ禍により減少した売上高を回復させる。 「東京愛らんど」運営受託事業者と連携し、島の生産者・加工業者を掘り起こす。 他の事例も参考にし、魅力ある店舗を運営することで、島の生産者等を支援するとともに、コロナ禍収束後の訪島を促していく。 取扱商品数について、令和2年度比50%増を目指すとともに、ショップ以外の販路を開拓する。 より良いサービスを提供するための一助として「東京愛らんど」においてアンケートを実施し、利用者の意見を把握して今後の運営に活かしていく。	・店舗運営 [通年] ・生産者・加工業者の掘り起こし [都度] ・アンケートの実施 [上半期]
通信販売 (東京愛らんど市場) 2,958 千円 (+1,113 千円)	従来のアンテナショップ主軸の手法から、通信販売等の対面でない手法を強化していく。 通信販売を独自に実施できない島内事業者を掘り起こし、「東京愛らんど」通販に取り入れ、スケールメリットを働かせる。	・通信販売業務 [通年]

その他、新店舗 科目存置 1 千円、人件費 8,400 千円 (+66 千円)

※ () 内は対前年度比

(3) 情報・資料の収集提供及び広報事業（広報宣伝事業）

(定款第4条第1項第3号)

予算額 45,318 千円（対前年度比+7,030 千円）

島しょ地域の情報・資料収集を行い、広告代理店等を活用した広報宣伝を行うとともに、公社ホームページの充実などにより、島しょ地域の特産品・観光情報等を発信するとともに、関係人口の創出を図る。

事業名	内容	主な取組・時期
広報宣伝 36,836 千円 (+7,041 千円)	<p>広告代理店を活用し、各イベント及び多種多様なメディアを通じて島しょ地域に関するイベントや特産品・観光等のPR活動を実施する。</p> <p>公社ホームページをリニューアルしてポータルサイトを構築するなど、関係人口の創出に資する取組を行う。</p> <p>前年度の効果測定結果を踏まえ、広報宣伝手法の充実強化・縮小廃止を行う。</p> <p>島しょ地域への「移住・定住」を促すため、町村と共同で「就業を通じた島暮らし」を実感できる短期滞在型の東京諸島漁業農業就業体験事業を引き続き実施するとともに、後継者不足の解決に向けた新たな就業体験の企画検討を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広告宣伝業務委託 (公社ホームページ運営・更新を含む) [通年] ・関係人口の創出に資する取組 [通年] ・広報宣伝手法の充実強化・縮小廃止 [年度内] ・東京諸島漁業農業就業体験事業 [6月～11月] ・新たな就業体験の企画検討 [通年]
愛らんど ネットワーク 82 千円 (△77 千円)	<p>メールサーバーの管理等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・メールサーバー管理 [通年]

その他、人件費 8,400 千円 (+66 千円)

※ () 内は対前年度比

(4) 地域振興に係る施設の設置・管理運営事業（施設等管理運営事業）
 （定款第4条第1項第4号）

予算額 53,449 千円（対前年度比+758 千円）

災害救助用木炭等備蓄倉庫の取り壊しを行う。

事業名	内容	主な取組・時期
倉庫等賃貸 49,774 千円 (+729 千円) ※うち、44,730 千円は 経常外費用（固定資産 除却損）として計上	令和4年度に実施した災害救助用木炭等備蓄 倉庫解体工事実施設計を受けて、倉庫の取り壊し 及び地権者への土地の返還を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害救助用木炭等備蓄倉庫の取り壊し [年度内] ・地権者への土地返還 [年度内]

その他、人件費 3,675 千円（+29 千円）

※（）内は対前年度比

(5) 島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援事業（交通関連事業）
 (定款第4条第1項第5号)

予算額 932,745 千円（対前年度比+69,676 千円）

ヘリ・コミューターによる島しょ間の運航についての支援等を行う。

事業名	内 容	主な取組・時期
ヘリ・コミューター 運 航 支 援 924,345 千円 (+69,610 千円)	島民の生活安定及び産業振興に重要な役割を担うヘリ・コミューターの島しょ間運航について支援を行うとともに、八丈島のヘリ格納庫の改修工事を行う。 また、4月には増便（試行）を行い、その効果を検証する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘリ・コミューター 運航支援等 [通年] ・増便（試行） [4月] ・ヘリ格納庫改修工事 [年度内] ・就航30周年 [8月] ・搭乗者アンケート実施 [12月]

その他、人件費 8,400 千円（+66 千円）

※ () 内は対前年度比

Ⅲ 収支予算書

収支予算（損益ベース）

期 間 （令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
I 経常増減の部			
1. 経常収益			
①基本財産運用益	25,679	26,227	△ 548
基本財産受取利息	25,679	26,227	△ 548
②特定資産運用益	16,752	16,337	415
運用財産受取利息	16,752	16,337	415
③事業収益	37,181	31,881	5,300
地域振興事業収益	17,681	13,997	3,684
特産品展示販売事業収益	5,498	3,882	1,616
施設等管理運営事業収益	0	0	0
交通関連事業収益	14,002	14,002	0
④受取補助金等	913,656	844,455	69,201
受取運営費補助金	0	0	0
受取地方公共団体助成金	913,655	844,454	69,201
受取補助事業	1	1	0
⑤受取負担金	28,644	28,489	155
受取運営負担金	28,643	28,488	155
受取事業負担金	1	1	0
⑥受取寄附金	1	1	0
受取寄附金	1	1	0
⑦雑 収 益	1,787	1,958	△ 171
雑 収 益	1,787	1,958	△ 171
経常収益計	1,023,700	949,348	74,352
2. 経常費用			
①事業費			
給与手当	30,030	29,763	267
臨時雇賃金	1,188	1,170	18
福利厚生費	12,494	12,430	64
旅費交通費	10,039	9,715	324
通信運搬費	2,349	2,744	△ 395
減価償却費	9,045	7,040	2,005
什器備品費	403	403	0
消耗品費	472	492	△ 20
会議費	8	8	0
印刷製本費	1,683	1,567	116
光熱水料費	4,812	4,812	0
賃借料	7,743	5,990	1,753
保険料	485	485	0
諸謝金	1,997	2,853	△ 856
広告宣伝費	2,366	1,970	396
支払負担金	918,656	844,455	74,201
支払助成金	14,000	14,000	0
租税公課	841	975	△ 134
特産品費	445	1,350	△ 905
修繕費	670	670	0
委託費	58,999	54,714	4,285
燃料費	44	44	0
雑費	4,096	3,734	362
事業費計	1,082,865	1,001,384	81,481

②管理費			
給与手当	7,044	6,982	62
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	2,931	2,916	15
旅費交通費	1,364	1,185	179
通信運搬費	240	300	△ 60
減価償却費	200	281	△ 81
什器備品費	234	110	124
消耗品費	566	590	△ 24
会議費	207	371	△ 164
印刷製本費	171	175	△ 4
光熱水料費	2,089	1,200	889
賃借料	7,922	8,522	△ 600
保険料	110	160	△ 50
諸謝金	4,308	4,438	△ 130
租税公課	410	410	0
修繕費	10	10	0
委託費	390	390	0
雑費	3,109	3,545	△ 436
管理費計	31,305	31,585	△ 280
経常費用計	1,114,170	1,032,969	81,201
当期経常増減額	△ 90,470	△ 83,621	△ 6,849
II. 経常外増減の部			
1. 経常外収益	0	0	0
2. 経常外費用		0	0
固定資産除却損	44,730	44,730	0
当期経常外増減額	△ 44,730	△ 44,730	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 135,200	△ 128,351	△ 6,849

- (注) 1 公益目的事業会計に係る経常収益は、9億8,908万3千円、経常費用は、10億8,286万5千円
2 法人会計に係る経常収益は、3,461万7千円、経常費用は、3,130万5千円
3 経常外収益は未計上、経常外費用は4,473万円

収支予算内訳表(損益ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計	
	公1	地域振興	展示販売	広報宣伝	施設管理	交通関連				共通
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
① 基本財産運用益	20,186	0	0	0	0	0	20,186	5,493	0	25,679
基本財産受取利息	20,186	0	0	0	0	0	20,186	5,493	0	25,679
② 特定資産運用益	16,752	0	0	0	0	0	16,752	0	0	16,752
運用財産受取利息	16,752	0	0	0	0	0	16,752	0	0	16,752
③ 事業収益	37,181	17,681	5,498	0	0	14,002	0	0	0	37,181
地域振興事業収益	17,681	17,681	0	0	0	0	0	0	0	17,681
特産品展示販売事業収益	5,498	0	5,498	0	0	0	0	0	0	5,498
施設等管理運営事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通関連事業収益	14,002	0	0	0	0	14,002	0	0	0	14,002
④ 受取補助金等	913,656	1	0	0	0	913,655	0	0	0	913,656
受取運営費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取地方公共団体助成金	913,655	0	0	0	0	913,655	0	0	0	913,655
補助事業収益	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
⑤ 受取負担金	1	0	1	0	0	0	0	28,643	0	28,644
受取運営負担金	0	0	0	0	0	0	0	28,643	0	28,643
受取事業負担金	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
⑥ 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
⑦ 雑収益	1,307	0	0	0	0	427	880	480	0	1,787
雑収益	1,307	0	0	0	0	427	880	480	0	1,787
経常収益計	989,083	17,682	5,499	0	0	928,084	37,818	34,617	0	1,023,700
(2) 経常費用										
事業費/管理費	1,082,865	70,099	25,984	45,318	8,719	932,745	0	31,305	0	1,114,170
給料手当	30,030	9,639	5,932	5,932	2,595	5,932	0	7,044	0	37,074
臨時雇賃金	1,188	0	0	1,188	0	0	0	0	0	1,188
福利厚生費	12,494	4,010	2,468	2,468	1,080	2,468	0	2,931	0	15,425
旅費交通費	10,039	6,917	720	1,190	600	612	0	1,364	0	11,403
通信運搬費	2,349	1,535	612	126	10	66	0	240	0	2,589
減価償却費	9,045	0	848	1	1,444	6,752	0	200	0	9,245
什器備品費	403	2	400	1	0	0	0	234	0	637
消耗品費	472	255	205	2	0	10	0	566	0	1,038
会議費	8	0	0	0	0	8	0	207	0	215
印刷製本費	1,683	604	1,078	1	0	0	0	171	0	1,854
光熱水料費	4,812	0	4,800	0	12	0	0	2,089	0	6,901
賃借料	7,743	970	4,435	40	2,298	0	0	7,922	0	15,665
保険料	485	150	30	0	40	265	0	110	0	595
諸謝金	1,997	596	1	0	300	1,100	0	4,308	0	6,305
広告宣伝費	2,366	320	250	1,796	0	0	0	0	0	2,366
支払負担金	918,656	5,000	1	0	0	913,655	0	0	0	918,656
支払助成金	14,000	14,000	0	0	0	0	0	0	0	14,000
租税公課	841	81	20	53	320	367	0	410	0	1,251
特産品費	445	445	0	0	0	0	0	0	0	445
修繕費	670	70	300	0	0	300	0	10	0	680
委託費	58,999	24,673	657	32,469	0	1,200	0	390	0	59,389
燃料費	44	44	0	0	0	0	0	0	0	44
雑費	4,096	788	3,227	51	20	10	0	3,109	0	7,205
経常費用計	1,082,865	70,099	25,984	45,318	8,719	932,745	0	31,305	0	1,114,170
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 93,783	△ 52,417	△ 20,485	△ 45,318	△ 8,719	△ 4,661	37,818	3,312	0	△ 90,470
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 93,783	△ 52,417	△ 20,485	△ 45,318	△ 8,719	△ 4,661	37,818	3,312	0	△ 90,470
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産除却損	44,730	0	0	0	44,730	0	0	0	0	44,730
経常外費用計	44,730	0	0	0	44,730	0	0	0	0	44,730
当期経常外増減額	△ 44,730	0	0	0	△ 44,730	0	0	0	0	△ 44,730
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 138,513	△ 52,417	△ 20,485	△ 45,318	△ 53,449	△ 4,661	37,818	3,312	0	△ 135,200

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れ・返済の予定

(単位:千円)

借入先	金額	用途
東京都	560,000	公社事業及び法人運営
東京都	△ 560,000	東京都借入金の返済

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における設備投資の予定

(単位:千円)

設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
八丈島ヘリ 格納庫改修	39,802	令和4年度に設備取得積立資金及び積立金を取崩し済み

